

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	こどもを取り巻く環境の整備に関する取組の推進			担当部局	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(安全対策担当)		参事官 漆畑 有浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6月子ども・若者育成支援推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	こどもの健全な育成を阻害するおそれのある社会環境等からのこどもの保護及び有害情報対策並びにこどもが安全に安心してインターネットを利用できるようにするための環境の整備のため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層のこどもの健全育成に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「青少年有害環境対策」、「青少年インターネット利用環境整備」などの環境整備 ○「青少年のインターネット利用環境実態調査」などの調査研究 ○「青少年の非行・被害防止全国強調月間」などの広報啓発 ※子ども・若者育成支援推進経費(2021-内閣府-20-0113)の一部が、こども家庭庁創設に伴い移管されたもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	55		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	55		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	1						
	職員旅費	-	1						
	委員等旅費	-	1						
	庁費	-	2						
	こども家庭支援対策推進事業委託費	-	50						
	計	-	55						
活動内容 (アクティビティ)	こどもの非行・被害防止対策の推進								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度
	こどもの非行や被害防止等について国民の理解と関心を深め、機運の高揚を図る。	こどもの非行・被害防止対策シンポジウム等の開催	実績	回数	-	-	-	-	-
			目標値	回数	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動内容 (アクティビティ)		こどものインターネット利用環境整備の推進								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		本事業の有効性を測定する指標として、フィルタリングの利用率が考えられるが、こどものインターネット利活用能力が高まれば、フィルタリングが不要になる等の側面があるため、定量的な目標設定は困難である。								
		フィルタリングを正しく認知・理解することで、インターネットリテラシーの向上につなげる。	フィルタリング認知率 青少年(10～17歳)の保護者	実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新計	政策	23.こども・子育て支援の推進								
	施策	33.こどもの安全対策に関する施策の推進		政策評価書 URL						
				該当箇所						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	子ども・若者育成支援推進法や青少年インターネット環境整備法等に基づき事業を実施しており、その内容については、少年非行、有害環境への対応、こどもの福祉を害する犯罪対策等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業(調査研究や広報啓発等)は、子ども・若者育成支援推進法や青少年インターネット環境整備法等において、国が全国的に取り組むべき課題として対応を求められている事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国における少子高齢化、インターネットの利用拡大等の進展は、こどもを取り巻く環境にも大きな影響を及ぼしており、こどものインターネット利用環境の整備、調査研究による現状把握、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組として、「子供・若者育成支援推進大綱」にも掲げられている。特に、こどものインターネット利用環境の整備については、利用者の低年齢化の進展やインターネット利用に係るこどもの犯罪被害が高水準で推移していることから、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	こども家庭庁において、青少年インターネット環境整備法等に基づき、政府全体の総合調整や調査研究、全国的な広報啓発等を行う。文部科学省ではこども家庭庁の調査結果や啓発資料等を活用し、教育の観点からPTAや学校等と連携して保護者やこどもへの直接的な啓発活動を行う。
	事業番号		事業名			
	2022	文科	21	0056		青少年を取り巻く有害環境対策の推進
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

こども家庭庁
55百万円

・こどもが安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を推進するため、①こども及びその保護者を対象としたインターネットの利用状況、フィルタリングの認知・普及状況等の調査、②青少年のインターネット利用環境整備に関する各方面の学識経験者等から構成される検討会、③諸外国における法制度や民間による取組等の調査④地域における連携体制構築のための支援事業を実施。
・こどもの非行・被害防止対策を推進するため、①こどもの非行・被害防止のための啓発事業、②有害環境対策推進事業を実施

【諸謝金】

A 諸謝金
1百万円

会議出席謝金

【職員旅費】

B 職員旅費
1百万円

職員旅費

【委員等旅費】

C 委員等旅費
1百万円

会議出席に伴う旅費

【庁費】

D 庁費
2百万円

役務雑費、会議費

【こども家庭推進事業委託費】

E こども家庭推進事業
委託費
50百万円

委託費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)